

第10回「北海道創生協議会」議事録

(R元年8月8日(木) [13:30~15:30] 京王プラザホテル札幌 地下1階「プラザホール」)

【地域振興監 松浦 豊】

定刻になりましたので、ただいまから第10回北海道創生協議会を開会いたします。

本日進行を担当いたします、北海道総合政策部地域振興監の松浦でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

開会にあたりまして、鈴木知事からご挨拶を申し上げます。

【北海道知事 鈴木 直道】

北海道知事の鈴木でございます。皆様には大変お忙しい中、第10回になります北海道創生協議会にご出席をいただきまして、厚く御礼を申し上げます。また、本道の地域創生に向けまして、それぞれの立場から様々な形でお力添えをいただいておりますことをこの場を借りして各委員の皆様にご心から御礼を申し上げたいというふうに思います。

さて、平成27年に策定をいたしました、北海道創生総合戦略につきましては、本年度が5年間の推進期間の最終年度ということになっております。5年間、もう最後という状況でございます。これまで戦略に基づきまして様々な施策を推進してきたわけでございますが、人口減少をはじめとする課題につきましては長期的な視点に立って継続して粘り強く取り組んでいく課題であるというふうに思っております。新たなステージを見据えた時期戦略の策定に当たりましては、現行戦略をしっかりと検証して、この間の経済、そして社会情勢の変化もしっかりと踏まえながら検討していくことが重要であるというふうに考えております。

このため本日は、現行戦略の検証結果につきまして、検証ワーキンググループからご報告をいただきまして、これまでの取組の成果と課題を皆様と共用させていただきますとともに、新たな視点も踏まえながら、次期戦略の方向性などについて、皆様と議論をさせていただければというふうに思っております。

私が知事に就任をさせていただいてから早いもので3ヶ月余り経過をしたところでございますけれども、この間、私はピンチをチャンスに変えるんだという発想のもとで、道政に取り組んできたところでございますけれども、冒頭お話をさせていただきました人口減少、本道におきましては全国を上回るような形で、人口減少化進行しているという状況でございます。この北海道で次期戦略において、先んじてこれらの時代のあるべき姿をお示ししていくこと、このことは、本当の可能性をより一層広げていくものになるというふうに考えております。是非ですね、限られた時間ではございますけれども、本日の協議会におきまして、委員の皆様の忌憚のないご意見、ご助言、ご提言をいただきまして、次期戦略策定にしっかりと生かして参りたいというふうに思いますので、どうかお力添えのほどよろしくお願い申し上げます。本日はありがとうございます。

【地域振興監 松浦 豊】

ありがとうございます。なお本日の出席者につきましては、お時間の都合により、お手元に配布をしております、名簿にてご紹介に代えさせていただきます。

次に共同座長の選出を行わせていただきます。本協議会では知事と民間団体の代表者により共同座長方式を採用しております。これまで民間側の座長を務めいただいております、北海道経済連合会の高橋前会長が本年6月をもってご退任され、真弓会長が新たにご就任されたところでございます。本日選出する新たな民間座長には、引き続き北海道経済連合会、真弓会長にお引き受けいただきたいと思いますが、皆様よろしいでしょうか。(意義無し)

ありがとうございます。それでは真弓会長から一言、御挨拶をいただきたいと思っております。

【北海道経済連合会 真弓委員（共同座長）】

ただいまご紹介いただきました北海道経済連合会の真弓でございます。共同座長に選出いただきました。よろしくお願いいたします。

今しがた、鈴木知事からもお話がありましたけれども、産官学など幅広い関係者の皆様で構成する、この本協議会で様々な議論が行われ、北海道における地域創生の取組が進められてきたものと承知しております。この創生総合戦略であります。本年度が最終年度、戦略の策定時から我々を取り巻く環境は、この短い時間で大きく変化しております。産業構造や社会基盤など社会生活そのものも大きく変わる、いわば変革の時代を迎えていると思います。技術革新によって、北海道の経済、そして社会のさらなる発展が期待できる一方、この変革のスピード、そして人口減少のスピードは想像以上に早く、遅れをとることなく対応していくことが肝要だと思います。

本日は、これまでの北海道創生の取組について検証するという場です。そして今後の方向性も議論していただくということで、北海道創生を次のステージへ進めるために、大変重要な内容、会議であると思います。

本日は、皆様から忌憚のないご意見を伺いたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

【地域振興監 松浦 豊】

ありがとうございます。それでは議事に入らせていただきます。まず北海道創生総合戦略の今年度の推進方向につきまして、事務局よりご説明いたします。

【地域創生局長 高見 芳彦】

道の総合政策部地域創生局長の高見です。私から今年度の推進方向についてご説明させていただきます。座って説明させていただきます。

お手元の資料1-1をご覧ください。簡潔に要点を絞ってご説明させていただきます。表紙をめくっていただきまして、1ページ目でございますけれども、こちら現行の戦略推進の全体の展開イメージを整理したものでございます。今年度は最終年度ということで地域が輝く北海道創生に向けて道の総合戦略の推進と、市町村戦略のサポート強化を両輪といたしまして、一層効果的な施策展開を図るとともに、北海道創生の次のステージに向け、次期総合戦略の策定を進めることとしております。

2ページ目でございます。総合戦略では北海道の強みや独自性といった視点から、こちらに掲げております五つのプロジェクトを設定しております。

3ページ目以降はそのプロジェクトの枠組みに沿って、これまでの枠組みをお示ししているところでございます。これまでの主な取組と今年度の推進方向につきまして、以下特徴的な取組をご紹介します。

4ページをご覧ください。多様な人材の促進と呼び込みの強化についてでございますが、左下北海道と繋がるカフェの開催や、首都圏の企業が道内でテレワークなどにより、休暇を兼ねて仕事を行う、北海道型ワーケーションなどの取組により、様々な形で地域を応援していただく関係人口を創出する取組を実施し、首都圏の若者を中心に、本道への関心層をより一層、掘り起こして参りたいと考えております。

5ページ目をご覧ください。経済産業の活性化を図っていくために、推進役となる新たな産業の創出につきまして、例えば、民間企業によりますロケット打ち上げの成功による気運の高まりをとらえまして、新たなビジネスの創出に取り組んで参ります。

6ページ目でございます。攻めの農林水産業の確立に向けまして、ロボット技術やAI、IoTを活用いたしましたスマート農業の推進、道産木材製品の販路拡大などに力を入れて参ります。

8ページ目でございます。観光戦略では下段にあります通り、白老町に来年4月に開成されます民族共生象徴空間「ウポポイ」の公開に向けまして、誘客促進や道内外での気運の盛り上げなどを図るほか、北海道北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録に向けまして、さらなる情報発信アドベンチャートラベル受け入れの推進に取り組んで参りたいと考えております。

以上簡単に概要をご説明いたしました。この後、資料1-2から資料1-4まで関連事業の概要や国の交付金の概要を参考資料として配布しておりますので、後ほどご覧ください。説明は以上でございます。

【地域振興監 松浦 豊】

ただいまの事務局からの説明に関するご意見等につきましては、後ほど、意見交換の時間でお伺いさせていただきますので、ご了承お願いいたします。

続きまして議事の2番目、現行総合戦略の検証に移らせていただきたいと思います。ご承知の通り現行戦略につきましては、今年度が取組の最終年度となっております。

次期総合戦略の策定に向け、現行総合戦略の専門的な検証と社会経済情勢の変化等を踏まえた課題の抽出等を行うために、本協議会のもとにワーキンググループを設置し、議論を行って参りました。この度ワーキングにおける検証が取りまとめられましたので、ご報告をいただきます。はじめに事務局から検証報告の内容についてご説明をさせていただき、引き続きワーキングの座長を務めていただきました、小磯委員から総括をしていただきたいと思います。はじめに事務局からお願いいたします。

【地域創生局長 高見 芳彦】

それではワーキングの検証報告について、その内容をご説明させていただきます。

お手元の資料2-1をご覧ください。検証の報告のポイントの方でご説明をさせていただきます。1の主旨でございます。本協議会のもとに検証ワーキンググループを設置いたしまして、これまで3回の開催をしまして、現行戦略の検証及び次期戦略に向けた課題の抽出を行い、この度、検証報告を取りまとめたところでございます。

次に2の検証報告の構成でございますが、①から④に記載の四つの柱立てで構成されております。各項目の最後に各委員からの主なご意見が掲載されております。

次に検証3の検証報告の概要でございますが、①北海道の人口動向及び人口ビジョンにつきましては、自然動態社会動態について、現行戦略策定後の動向を示した上で、希望出生率の水準や社会動態の推移に大きな変動がございませんことから、人口ビジョンは時点修正など必要な検討を行うとされております。

2ページ目でございます。②総合戦略の検証でございますが、総合戦略の基本的な考え方について、人口減少対策は長期的な視点に立って切れ目なく、粘り強く取り組んでいくことが重要であるとしつつ、太字にございます通り、目指す姿や取組の基本方向は、現行戦略の考え方を土台としつつ、経済社会情勢の変化等を見据えて検討する必要があるとされております。また、重点戦略プロジェクトはさらなる重点化、基本戦略はこの間の経済社会情勢を踏まえた新たな視点の追加、地域戦略は市町村との連携をさらに密にしながら取組を推進とされております。

次に中段の重点戦略プロジェクト基本戦略、地域戦略の検証でございますが、数値目標K P Iにつきましては、全体といたしまして、数値目標は7本中4本が進捗率80%以上、K P Iは107本中81本が進捗率80%以上という進捗状況になっております。それを基本戦略の五つの柱ごとに見た場合、子供を産み育てたいという希望をかなえる食や観光はじめとする力強い産業と雇用の場を作るに掲げております、K P Iで進捗率80%未満の指標が多くございますが、その他でも現時点で進捗が遅れが見られる指標もございますことから、課題を踏まえまして、必要な見直しや新たな展開を図る

必要があるとされております。重点戦略プロジェクトを基本戦略、地域戦略、市町村の戦略支援につきましても、それぞれ課題と方向性が示されておまして、例えば重点戦略プロジェクトでは道民にわかりやすいメッセージとなるよう、その在り方を検討する必要があるなどとされております。

3ページ目につきましては、この後、議事3で改めてご説明させていただきますので、ここでの詳細な説明は省略させていただきますが、③現行戦略策定後の経済社会情勢の変化として、表の通り六つの視点が提示されております。また、④、今後重点的に取り組むべき事項方向性として、七つの項目についてのご意見が挙げられております。

以上、検証報告の概要をご説明いたしました。なお資料2-2が報告本体となっております。説明は以上でございます。

【地域振興監 松浦 豊】

それでは引き続き小磯委員よろしくお願いたします。

【地域研究工房 小磯委員】

検証ワーキングで座長を務めさせていただきました小磯でございます。梶井先生と一緒に有識者メンバーということで、この協議会の幹事の方々と一緒にワーキングということで作業をさせていただきました。7月に3回の検証ワーキングという、大変慌ただしいスケジュールだったものですから、事務局の方にはご迷惑をおかけしましたけれども、先ほど高見局長からご説明あったような形での今回報告をまとめさせていただきました。

私からは全体の印象と、いくつかのこの論点ということでお話をさせていただきたいと思えます。まず一言でこの検証作業の感想を申し上げますと、大変難しい作業であったということです。何が難しいかということ、4年前に作られた北海道としての地域創生の総合戦略、それから人口ビジョン、これを機械的にその進捗を追えばいいという、そういう検証作業ではなかなかうまくいかなかったということです。それは、5年前になりますけれども、国から示された地方創生という施策とは何だったのかということ、ここの基本的な問い掛けが常に検証の議論の中にあっただということだと私は思います。この4年間で実は人口減少に向き合うという中でも、出生率は全国でも低下。北海道でも低下しているということ。さらに大きいのは、東京圏への人口の集中の加速ですね。2018年で東京圏に13万5000人という、これは2011年の6万人を倍以上超える、だから地方創生という政策を進めながらも、実は出生率が低下し、東京への一極集中はさらに加速しているという、こういう中でやっぱり地方として、どういう地方創生を進めていけばいいのかという、その基本的な命題に対するご議論も合わせて提起されたらと、そこに難しさがあっただという印象でございました。とは言っても、後で見ていただければわかりますように、ここでの検証作業としては我々もワーキングメンバーの基本的な意見も含めて主な意見という形でそれぞれの項目に掲げさせていただきました。従ってそれも参考にさせていただきながら、本協議会で、検証していられるその議論に資するといひますか、我々のワーキングでの検証作業を参考にさせていただきながら、さらにこの協議会で少し本格的な議論をぜひ進めていただければというのが私の印象でございます。具体的に少し今後進めていくべき論点というところで、私なりに感じたところ3点ほどお話をさせていただきたいと思えます。

1つは、27年に策定された北海道総合戦略。そこで重点戦略という形で掲げてはいるのですけれども、大変、実は幅広い施策が取り組まれているということで、例えば、この4年間の総合計画とどこが違うのかとか、いろんな議論があつて、改めてやっぱりこれ人口減少という問題、これにしっかり向き合うような地方創生という少しメリハリを利かした政策というものを展開していくべきではないかと。これはやむを得ない事情がありまして、私も現在の総合戦略の策定にも関わっているわけなんですけれども、当時はやっぱり地方創生の大きな期待がございました。すごい使い勝手のいい

交付金が来るんじゃないかと。そのためにはいろんな施策を用意しておくことが、実は北海道にとって有利になるとか、いろんな状況があったんですが、実は冷静に今、国で進められている政策って何なのかというのをきちっと見極めながら、少し重点化されたメリハリを生かした政策を展開していけるというのが大事じゃないかなという、これが1点です。

それから2点目は、北海道としての役割。道庁としての地方創生に向き合う役割って何なのかというところ。実は地方創生の政策の難しさは国が総合戦略を示して、市町村に対して直接に総合戦略の策定を指導していくという、その中で北海道というのは実は市町村と同列で同じ自治体として、総合戦略を策定し人口ビジョンを策定すると。ただやっぱり中間自治体としての北海道の役割はそれだけではなくて、やはり市町村に対して、北海道としてどういう地方創生の政策を指導し支援していけるのかという、この部分も大きな役割ではないかなというふうに思います。特に今の地方創生の枠組みってというのは、個別の自治体毎ですから、広域的な市町村を越える施策というのは人口減少時代、非常に大事な施策になってきます。それに対して市町村がどう向き合っていくのか、北海道庁としてどういう支援ができるのか、どういう方向を目指していくのか、そういうアドバイスも含めて非常に大事だというふうに思います。さらにデータの提供とか情報分析とか、また、例えば札幌一極集中の問題とか、やっぱり広域的な問題に対して、やっぱり北海道としての役割ってというのは独自に示していくという方向性も大事なんじゃないかなというふうに思います。これが2点目です。

最後の3点目、これがある意味では一番大きな論点かもわかりませんが、先ほど申し上げましたように、東京一極集中の動きが加速しております。それと5年前になりますよね、日本創生会議が、地方創生を提起するきっかけになったあのレポート。あの意味というのは、いわゆる人口が減少するということの問題は、単に出生率が低下するだけの問題ではなくて、実は若い女性、若年女性が一番出生率の低い東京圏にどんどん集中していくことで、出生率が下がり人口減少の負のスパイラルが起きている。実は東京一極集中構造って国土構造に、実は大きな問題があるのだと。そういう中で北海道は、8割の市町村が将来消滅する可能性があるという、この提起を受けたこの取組ってというのが地方創生。そういう意味では現在、東京圏の一極集中がさらに加速しているという、この動きに対してどう向き合うのか。しかも、これはワーキングの議論でも出たのですが、若い女性がこれまでは大学進学とかっていう形で首都圏、東京圏に出ていたんですけど、今、さらに就職という形で東京圏に流れている若い女性が増えてきているという、こういう状況に対して北海道としては首都機能というものをしっかり地方に移転していくというような少し骨太の、そういう声を上げていくということもこれからの北海道の地方創生の役割として大事な部分ではないかなと、そんな議論が今回の検証ワーキングの中で出てきたので、私自身、少し大切な部分じゃないかなということでご紹介をさせていただきました。私からは以上です。

【地域振興監 松浦 豊】

ありがとうございます。それではただいまの事務局からの報告、そして小磯委員からの論点の提起等も踏まえまして、本日も出席いただいております、各委員の皆様からご意見を頂戴したいと思います。大変恐縮でございますが御本人出席委員の席順に意見をいただきたいというふうに思っております。時間の都合上、お一人4分程度でお願いできればと思いますので、よろしく願いいたします。

それでははじめに北海道商工会連合会、荒尾様、お願いいたします。

【北海道商工会連合会 荒尾委員】

商工会連合会の荒尾でございます。人口減少問題に関しましては、私ども商工会連合会では、30年以上にわたって様々な取組を行って参りました。それでも、都市部への流出や高齢化少子化も相まって、なかなか人口減少に歯止めがかからないのが実態であります。

今回、地方創生による政策のもと、全国的にも大きな広がりを見せるふるさと納税や地域おこし協力隊などの支援も一気に加速され、地方にとっては大変意義があることと考えてございます。しかしながら、今回の5年間で成果を見極めることもなかなか難しく、当然長いスパンで考える必要があると思います。子供を産みやすく育てやすい環境づくりや移住などの様々な取組を進め、地方の産業を育成成長させ、雇用を確保していくといった、地道な努力が最大の方針になると考えてございます。

ちょうど5年前に、中小企業対策の一環として、小規模事業者に特化した小規模企業振興基本法が施行されました。この法律に基づく基本計画が5年を経過し、今年度見直しが行われ、2期目の柱として、事業者の持続的発展に加え、地域の持続的発展が計画の中心として位置付けられました。また、頻発する自然災害や経営者の高齢化による事業活動の停止等に対応するために、本年、中小企業強靱化法が施行されたことにより、今後、商工会連合会は、地域に寄り添った持続的経済発展とともに地域コミュニティの維持に貢献して参りたいというふうに考えてございます。

【地域振興監 松浦 豊】

それでは次に北海道森林組合連合会の阿部様、お願いいたします。

【北海道森林組合連合会 阿部委員】

はい。それでは私の方から発言させていただきます。それなりにまとめてきたつもりではありますがなかなか難しい課題でありますので私なりに。当然のことながらワーキンググループで検証されており、的を得た発言ができるか疑問でありますけれども、私も林業という第1次産業の立場でありますので、そこを中心にコメントさせていただきたいと思っております。

まず、北海道は第1産業の発展こそが、北海道の進むべき道だと思っている1人です。その点ワーキンググループにおいても、CLTやそれから道産木材の利用、人材育成は2020年に「北森カレッジ」という、林業大学校が開校の予定であります。それらに対する記載は見られましたが、私はもう一つ、木育の推進を掲げていただきたかったなと思っている1人です。木育は北海道から発信した言葉であります。幼児期から木に触れ合う機会を作り、豊かな感性と心を養うことであります。北海道へ行けば、森。これは自然林になりますけど、それから林、これは人工林、これは植林した林であります。4分の1、全国の4分の1の森林面積は北海道にあるわけですから、自然を体験できる、さらには夢ある木のおもちゃに触れることができる、北海道へ行けばそのような体験ができるというような位置付けを、ぜひ北海道でしていただければなと思っているところであります。

3番目で次期総合戦略の策定期の説明があると思いますが、併せて感想として私の考え方を何点か述べたいと思っております。いつもの共通認識として札幌一極集中、それから待たなしの人口減少社会の時代であります。地方にこそ夢や希望が埋もれているのではないかと。それから地方の発展なくして北海道の発展がないのだとしたらですね、1つとして人口減少であったとしても、きらりと光るまちづくりに取り組みうとされている市町村が道内にはたくさんあるはずであります。北海道はそこしっかりサポートする。それから、市町村が取り組むまち・ひと・しごと創生に合致するような施策に対しては、積極的に支援をする。広域支援についても国に要請するということが大切ではないかなと思っております。

それから2つとして交流人口の拡大を北海道は図るべきではと考えます。北海道も最近暑い日が続いていますが、北海道を避暑地化地域として、移住定住に結びつける。また全国の大学に限らず、高校も実業団も、スポーツ合宿として北海道に来てもらうような政策をぜひ率先して市町村と連携を取って北海道はやるべきではないかなと思っています。

それから3つ目として、北海道に安心して暮らせる地域にする。特に地方においては、医療の充実だと思います。医療介護福祉の充実を図る、そして地方でも3次医療から1次医療きちっと完結できるような体制を、取って欲しい。そのためには道路整備等も北海道は特に力を入れる課題だと思っています。これは私の地域のことを申し上げますが、私のところは高規格道路が旭川紋別間という高規格道路があるんですが、ようやく遠軽まで伸びました。起点終点は旭川紋別間でありますから、紋別まで来ていただくと、やっぱり我々は遠軽の病院、それから北見の病院、今度はそこが整備された旭川でしっかりとした医療体制ができるわけでありますので、ぜひ北海道として道路の維持整備を、全力で取り組むような姿勢をこの戦略の中でやっていただければと思っていますところあります。ちょっと長くなりましたが、以上であります。

【地域振興監 松浦 豊】

ありがとうございます。次に北海道市長会より恵庭市長の原田様、お願いいたします。

【北海道市長会 原田委員（恵庭市長）】

恵庭市長の原田でございます。どうぞよろしくお願いいたします。平成27年から始まった地方創生への取組の検証ということで、恵庭市がその間行ってきた取組の状況を説明いたしまして、そのあと私なりの考えを述べたいというふうに思います。

現在、恵庭版の総合戦略に基づきまして、国の地方創生交付金や或いは拠点整備交付金を活用しながら、取り組んで参りましたが、その事業のうちの中心的なプロジェクトについてその進捗或いは成果を説明をしたいと思っています。

皆さん方、お手元にこういうペーパー1枚ものなんですけども、それをご覧いただきたいと思えます。ちょっと字が小さくて見づらいと思えますけども、よろしいでしょうか。官民連携によるガーデンデザインプロジェクトの概要という1枚ものです。これはいくつかの事業を一括して官民連携によるガーデンデザインプロジェクトということにしております。まず見て左側の上なのですが、花のビレッジというのがございますが、花のビレッジエリアということになります。そして右側の上に駅周辺の賑わいづくり、駅周辺のエリアということになります。その右側の下に工業団地の用途拡大ということで、新しい工業団地エリアと、エリアとしてはこの三つを同時進行させようとするものであります。この全体のコンセプトにつきましては、食それから住、それから観光による交流人口を拡大しようというものであります。それらを一体的に整備しようとするものであります。

まず、中身をちょっとお話させていただきますが、花ビレッジエリア、一番左側のところですが、これが①②というふうになっておりまして、このエリアの北側の方でありますけれども、スマートタウンふれる恵み野というのを民間事業者による開発を現在行っております。官民連携環境配慮型の住宅団地を昨年10月に分譲開始いたしまして、現在のところ55戸中51戸が契約ということで、もう9割ぐらい販売が終わっているということになります。大体90坪から100坪ぐらいの大きな面積の住宅を提供しようというものでありますし、コージェネレーションなどを活用したスマート住宅を作ろうとするものであります。この②であります。これは皆さんご承知かと思えますけども、現在、道の駅「道と川の駅 花ロード恵庭」があるんですが、その周辺の整備をしようとするものであります。片括弧1が道の駅の改修も含めて、行うということです。センターハウスというのは、これまで保健センターというのがあったんですが、それを改修しようとするものであります。また令和4年になるというふうに聞いておりますけども、パーク P F I によって積水ハウスのホテル

ができるということ。それから現在あります農畜産物の直売所については、これは拠点整備交付金を活用しながら、新たに新築するというものであります。そして市内の事業者が出資して、資本金3000万円の会社をおそらく8月5日に設立をいたしました。ここに一括して管理をさせたいというふうに考えております。これが花のビレッジ、今説明した下側に大体こんなような形になるということで、一番左側のところが、現在の国道36号線でありまして、右側に展開していくということになります。公園それから道の駅、農畜産物の販売所ということになります。

そして、この一番下側にある青色がホテルということになります。それに近接して③に、かわまちづくり、これは国と市とで、川の周辺の整備をしようということで、国の協力を得ながら行うとするものであります。右側の上であります、駅周辺の賑わいづくりということで、駅前に空中歩廊を作りまして、駅から直結した再開発ビル、これはもう出来上がっております。そして新たに作ったのが、その下の④の「えにあす」の整備ということになります。これは市の土地に30年の定期借地権を持って民間に建物を建てていただいて、そしてその約3分の2を市が借りて、図書館或いは保健センターそれから児童館、市民活動センター等々が複合的な施設を市が借りるということになります。残りは民間の施設でスポーツジム、それからコンビニが入っているということでもあります。その下になります、新しい工業団地もすでにうちの町は工業団地として売れる土地がないものですから、新たに造成しよう。この造成にあたって、地主さんが組合を作って、そして民間の力で工業団地を作ろうとするものであります。そうしたことが今、造成している最中ということになります。

裏を見ていただきたいのですが、このガーデンデザインプロジェクトの状況によって、この1点で結果が生まれているわけではありませんけれども、転入の超過人数もこの3年間で随分増えているということになります。また④の「えにあす」、先ほど言いました複合施設であります、平成28年、29年の数字は、これまで図書館なら図書館或いは児童館なら児童館ということで単独であったものですから、その入場者数を足したものが大体10万人ぐらいであったものが複合化することによって、49万人の実績が去年の4月にオープンして1年間でそのぐらいになったということになります。その下は、現在のそれぞれの進捗状況を、まだ工事中のところもありますし、また供用開始しているところもあるということで、後程見ていただきたいというふうに思います。

こうしたことにつきましては、国の地方創生というようなことが、取組がなされて初めて計画をし、実施をしているところであります。三つほど、私からお話をさせていただきますが、まずはこの国の事業によって、町の現状を改めて検証するということが始まりました。そしてその上でこの街の持つ可能性や、或いは方向性というものを考える良いきっかけになったというふうに思います。それも例えば人口ビジョンを策定するというのもありました、或いは創生懇談会、もちろん今も行っておりますが、産学官労金言士という多くの方々に集まっていただいて、恵庭の街を餌食にしなごうですね、いろいろ話をさせていただいて参りました。また、庁内の職員も、この街をどうしていくのかということを考える良いきっかけになりました。そういったところから、総合戦略を立てたということになります。

そして2番目は、総合戦略という明確な展開すべき政策を明らかにしたということです。総合計画というのは総花的で、あらゆる分野について書き上げるわけですが、今回のこの総合戦略は例えば花の町だとか、移住定住でありますとか、或いは子育てとかですねそういったところに特化して、それを進めようということを確認に打ち出すことができました。そして、議会にも説明しながら堂々とその予算化ができるという、非常に良いことがあった利点があったというふうに思います。

そして3番目は何とんでも国の交付金、或いは拠点整備の交付金というものを活用して、その考えたことが実現できるということが実際に行われているということでもあります。まだまだあるのかもしれませんが大体その3つがですね、この取組の私どもの町にとっては良かったことかなとそんなことを考えております。以上でございます。

【地域振興監 松浦 豊】

はい。それでは北海道町村会より上士幌町長、竹中様お願いいたします。

【北海道町村会 竹中委員（上士幌町長）】

はい。町村会の方から代表で参加させていただいております。一応情報提供ということで、資料を配付させていただいておりますが、これを話していると時間がないので、省略させていただきま

すけども。
とにかく地方創生は承知の通り、人口減少にどう立ち向かうかというのが最大のテーマだということでもあります。と同時に、その課題の一つとしてやっぱり若者が、お話しあったように東京に一極集中するという。データの的にも、大都市から中都市、そして地方に行くにつれて出生率が高いという事実がございますから、やっぱり地方がいかに頑張るかが、この人口減少を克服する非常に大きなポイントになっているというふうに思います。

これまでも私は別の立場として、移住定住の方の促進協議会の方の会長もしておりますけども、北海道を走りにして、全国が様々な形で移住定住のセミナーを東京の方で何かやっていますが、当初、北海道が最も早かったんですけど、同じように、各町村もやるようになってきました。毎年それなりの成果を収めていますけども、しかし、何となく頭打ちの状況があるかなど、そんな印象も持っております。しかし首都圏の若者も田舎で住みたい、田舎で子育てしたいという、そういう動きというのは震災以来、非常に感じております。当初、移住定住の取組も、リタイヤした方が、第2の故郷を田舎にだとか、或いは団塊世代が首都圏に働きに行ったのが、もう一度田舎に帰ってくるのではないだろうか。このような期待も含めて、人の流れが起きるだろうということで、私どももそれに賛同して取り組んできたということでもあります。

今一定の成果を収めてその中で、一つ見えてきた事実というのは、やっぱりお試し暮らしをしたことによって、その10数パーセントが最終的な完全移住に繋がっているということがございます。ということは、急に田舎でいいからおいでよという、そう簡単な話ではないだろうと。完全移住するなんてそう簡単な話ではない。やっぱり順序があるということだと思います。そういう点では今回、新たに関係人口という、そういう考え方を地方創生の中で持ち出してきたということは、観光でもない、或いはお試しや完全移住でもない、その中間のですね、手軽にその地方において地方の人と触れたり、食べたり、そのような関係の中でより濃密な人間関係を構築して行って、最終的には、より長く住んでもらうということだと思います。

これはこれからも大切な施策の一つだと思いますが、もう一つはやっぱり企業の問題。人口が東京に一極集中しているだけではなくて、企業も東京の方に一極集中しているということでもあります。これもいかに首都圏の企業が地方の方に来てもらうかといった時に、本体がそのまま来てもらうなんて、そう簡単にいかないということだと思います。そういった意味では、今回もこの計画の中に出ておりますけれども、ワーシオンみたいなことも出ておりますが、或いはテレワークでも結構ですけども、そういったビジネスの方々のお試しのための、そういった体験の機会を積極的に進める必要があるだろうと思います。そのような中で企業や、或いは企業人がその地域と地域との関係を結びついて行って、そして企業の方も、すべての町とフィーリングが合うかということそうではなくて、漁師町と合う企業もあるだろうし、それから農村地帯というのものもあるだろうし、或いは違った形で情報が進んでいる地域だとか、様々な企業の特性、地域の特性、それらのマッチングどうするかといったこともこれからは非常に大切になってくるのではないだろうかなどこんなふうに考えております。

まず来年は東京オリンピックということで、この間、東京の方に出張した時は、自家用車を使わないでと約束した方も電車を使ったり、或いは遅れてくるような実験もしておりました。これは大きなチャンスだと思います。来年のそういった動きの中で、テレワーク或いは地方での仕事をその

間しっかりやると。固定型のパソコン、卓上型のパソコンも売れ始めたというのも、在宅での仕事だとか、そういったことを意識した、こういった社会の動きであるというふうに思いますから、それに北海道はいわゆるプラットフォーム的な役割だとか、そのようなことも含めて、発信をしていくということと、受け皿の体制をどう整備するかと。上士幌町では今年、地方創生の交付金を使ってシェアオフィスを作ります。もう一つはマッチングのために、東京の方に、フリーワークということで、働き方の、多様な働き方の中でパソコンで仕事ができる人が一緒になった事務所を使っているというそういった仕組みとなります。そこに町としてメンバーになって、企業の方々と名刺交換をさせていただいた。違った形のある意味ではアンテナショップみたいな形になります。そういう縁を通しながら、今これから作っていくシェアオフィスに来ていただくと。こういったことがやっぱり広がっていくということが非常に大切なのかなと思います。

特にこれからの地方創生第2期の方も、これまでやってきた四つの大きな柱は、これを踏まえつつ、さらにその中に重点的に施策を講じていくという国の方の方針も6月の閣議決定がなされたということでもありますから、それらとしっかり向き合って、集中的に何をするかということだと思います。やっぱり声高々というべきは、人口減少ということを明確にもっともっと大きな声で言うていく必要があるんじゃないかと。経済の振興も住まいも、それからいろんなことがもうそれぞれの町でやっていますし、これもやっていかなければならないことですが、それらがいかに人口減少に良好なのかということ、人口減少という前提で、一つ一つの組み立てを見つけていくということが必要でないだろうかとかこんなふうに考えます。

幸いなことに上士幌町、この4年間で、若干でありますけど人口が増えております。社会増は220人ぐらい増えております。しかも、首都圏からの若者が相当きております。その減った分が、実は近隣だとか、札幌の方に流れていっているわけです。札幌から東京の方に送り込んでいるということで、僕らとして精一杯頑張っているつもりなので、その辺のところですね、やっぱりちょっと北海道に置き換えると北海道の中ではやっぱり札幌の一極集中、これはミニ東京だと、このように思っていきたいと思いますので、そのところにもう1回、札幌の企業もテレワークでも結構ですから、地方の方でどうするかということ。課題としてはやっぱりそのテレワークをやるにしてもネット環境がなければどうにもならない。特に農村地帯なんか行くと、光なんて入っているところはないです。半分まで入っているのか、3分の1くらい入っているのか、こういう状況だと思います。さらに5Gが整備されていくということでもありますし、5Gについても、できれば国の方としては、地方にその成果を発揮していただきたいというような思いで進めているということでもあります。そういった環境ができれば、決して東京でなければならない、田舎に来ることのいわゆる不利益さというのはそうないだろうと。十分もっともっと首都圏の人方を呼び込む、そういう可能性っていうのはあるというふうに思います。それは特に今、もう来年から精力的にそこに集中投下をするということが大切でないかなとそんなふうに考えています。

【地域振興監 松浦 豊】

ありがとうございます。それでは、日本政策投資銀行の友定様お願いいたします。

【日本政策投資銀行 友定委員】

日本政策投資銀行の友定でございます。今回から出席をさせていただきます。よろしく申し上げます。

確かに人口減少すごく深刻な問題だと思っています。全国よりも10年も早く進行する人口減少。それから人口の3分の1が札幌に集中していて、その出生率が低迷してそこに人口集中しているという、その構造的な問題をどうするかということが課題なんだと思います。そこは皆さん、多分危機意識とか、認識を持たれているということなのだと思うのですが、それはそれとしまし

て、あまりそこにフォーカスし過ぎていても、なんていうか創生協議会としての議論にならないような気がしてしまっていて、あえて申し上げますと、例えば、この総合戦略の中にあります、その道産品の食品の輸出ですとか、観光客誘客から広域連携といったところがやっぱり交通インフラ、物流インフラそれからライフラインというのがしっかりしてこそ、こういったことも言えるということだと思いますし、また今回の空港の民営化という議論も始まりますので、面的に北海道の観光振興ですとか、それからインバウンドのなんていうのでしょうか、いろんなその地域に対する誘致とかいったところ、どう考えていくかということも、少し議論の中心に据えてもいいのかなというふうに思います。

私は道産子なんですけども、この5年間ぐらい瀬戸内DMOの立ち上げからファンドの運営とかやってきたんですけども、やっぱり彼らは彼らですごく危機意識を持ってしまっていて、何かというと、自分達のおらが町のところだけ栄えればそれでいいかっていうと、それはそれでそういうもの時代ではなくなってきているので、行政方にとっては多分県境ですとか、その市町村の境というところが大きな境目になるかもしれないですけど、観光客の方にとっては、そこは全く障害にはならないので、そこをその意識を取り払って広域連携をするということがすごく重要なんじゃないかなというふうに思います。

あとはちょっと細かい点で、このKPIの設定の仕方です少しお話を申し上げたいと思うのですが、先ほどの高見局長からお話があったこの資料の2-1ですね、検証報告のポイントの中で、例えば11ページに4ポツで、外国人の誘客客数、観光客数っていうのがあります。基準値が平成26年154万人に対して平成32年に目標値が500万人ということなんですけども、これ現在279万人なので進捗が全然行っていませんということなんですけども、基準値154万人に対して逆に言うと、279万人も来ているので、結構企業も恩恵を受けている方もいらっしゃると思うので、これはこれで評価をしても良いんじゃないかなと。目標値に対して達成しないからダメとかいうことではなくて、ある程度貢献はできているよねっていう評価もできるのではないかなというふうに思います。逆に申し上げると、8割以上できているので、これはこれでいいでしょうっていうところは目標値の設定がいいのかと、甘いんじゃないかというのもありまして、こっちはこっちで評価し、こっちはこっちで貶して大変恐縮なんですけど、目標値と評価のところについては少し検証する必要があるのかなというふうに今回初めて見させていただいて思いました。以上でございます。

【地域振興監 松浦 豊】

次に日本労働組合総連合会北海道連合会、出村様お願いいたします。

【日本労働組合総連合会北海道連合会 出村委員】

連合北海道の出村と申します。まず、この報告を短期間で仕上げたことについて、連合北海道からも坪田が参加させていただきましたが、小磯先生をはじめ検証ワーキンググループならび事務局の皆さんのご尽力に敬意を表したいと思います。

この報告書を見ますと、今KPIの話もございましたけれども、数値的には一定評価がされているのかなというふうに思いますし、また、先ほど原田市長や竹中町長のお話を聞いていますと、市町村でも随分いろいろ頑張って成果を出してきている、そんな感じを持っています。

ただ先ほど小磯先生がおっしゃったとおり、東京一極集中或いは北海道では札幌一極集中の大きな流れというのは残念ながら変わっていないし、少子高齢化もなかなか歯止めがかかっていないことを考えますと、地方創生というものをもう一度どのように考えていくのかという基本的なところに立ち返る必要性があると思います。

私たち連合北海道の立場から言いますと、やはり働きやすい北海道、働きやすい職場を作りたいということで、働き方改革或いは若者の就職支援、それから、マスコミの皆さん、北海道新

聞社様にも随分お手伝いいただきましたけれども、地域活性化フォーラムというものを開催してきているところです。大変微力ですが、このような取り組みを通じて何とか北海道の各地域に若者が定着するようなメッセージも出してきたと思うのですが、残念ながら私たちの力不足で、それがどこまで効果があったのかということが検証できてないなというふうに思っています。例えば北海道も長時間労働がなかなか解消されていないのですけれども、これは多分サービス産業が多いということに要因の一つとしてあるのではないかと想像はできるのですが、その本当の要因はつかめていません。また、北海道では新規学卒者の3年以内離職率が高いのですが、その現状分析とか、3年で辞めた後にその若者がどういうふうになっているのか、この辺もなかなか掴みきれていないのです。全部把握するのは無理にしても、そういうことを追いかけていけば、経済界の方々からお話を伺うと、若者を雇用したいのだけれども人手不足と言われますが、何らかの手がかりが得られるのではないかなと思っています。そういった意味で、労働関係の調査や経済分析など、様々な調査・分析を充実させていけば、もうちょっと前に行く手がかりが得られるのではないかなという感想を持っております。以上です。

【地域振興監 松浦 豊】

次に北海道新聞社、広瀬様お願いいたします。

【北海道新聞社 広瀬委員】

今回はじめてここの席に座らせていただきました広瀬でございます。よろしくお願ひいたします。

新聞社という性格上、毎日この問題については、紙面で報じているところでありましてけれども、いろんな意見を持つ記者もおりますので、個人的見解で私の一端をお話ししたいと思いますけれども。

1つはやっぱりこの北海道の考えるときにいつも思うのですけれども、この広さの割に人口が少ないという、これは北海道の特質だと思います。東北6県、プラス新潟県プラス富山県の広さがあります。それ以上にちょっと多かったかもしれません。そこに半分以下の人口が大体半分の人口があるわけですけれども。ここに今、振興局管内は14。そこがあります。やはり、これを一つ、道という一つの大きな行政機関が見ていくと。小さな県であれば、小さな大きな一つのプロジェクトが全県の一つの考える材料になります。ところが北海道の広さを考えたときに、これがなかなかいかない。新幹線の函館延伸の時もそうでしたけれども、或いは北海道全体として地域で捉えるということは、なかなか難しいだろうと。道東方面どうなんだとか、道北ではどうなのだろうと。ということからいけば、まずこれスケールを、道央、道南、道北、道東ですか、四つ大きな区分けがありますけれども、やはりそこら辺の広域ブロックで考えていかなければ、道民を挙げて一つのテーマとして、論議していくというのは結構難しいだろうと思います。

その中で今、圏に分ければいいのではないかなという分権論もありますけど、それはちょっと現実的ではないと思いますので、できれば私個人は思うのは、道がそこをやるためには振興局もありますけれども、やはり道の位置付けとして、そのブロック別、道央についてはちょっと別としても本庁がありますけれども、せつかく3副知事がいらっしゃるの、3人に道南と道東と道北を見ていただく。例えば道東と言ってもオホーツク、それから釧路根室十勝というのがあります。今、ひっくり返して、東北海道といって、一つのいろんな同体、空港も名前もいろんな動きありますけれども、もっとブロック別に考えていく必要があるかと個人的には思っております。

それともう1つ、今こういう論議が非常に必要だと思うのは、去年、北海道150年ございましたけれども、2022年に札幌、函館、旭川、釧路、小樽、室蘭が一斉に施行100年を迎える。記念すべき年になります。札幌市が政令都市で50周年。そして1972年の札幌の冬期オリンピックから50周年を迎

えるという時期になります。多分この頃です、22年というのが多分、今、道も札幌市もやっているオリンピック、オリパラです。オリンピック、パラリンピックの決まる時期が21年から22年頃だと言われています。23年までいかないのではないかと。そういう時期にぶつかって、これら主要都市の、やっぱり周年というのを契機に、その地域がそれぞれの都市がそれぞれのことでなくて、その北海道全体の戦略を、都市間の垣根を越えて何か共通、主要な都市が100年という100年1回の時に、横軸で何かできないのかと。そういう準備を始めるというふうには大変、次期総合戦略の時期はよかろうと思っております。

それといつも思うのですが人口ですが、私も最近、人口の問題で良く北海道の大きなテーマですけれども、福岡に行くと感じるのが福岡市であります。やはりあそこのダイナミックな若者が、九州から関東首都圏を及び大阪に流れるのを止めるダム役として機能していると、そう感じます。若い人がものすごく多いのです。そして起業家が多いんです。30代、20代30代40代の起業家が非常に生き生きとして働いている地区もあります。これに対してどうなんかないかと、北海道で感じるのはさっき言った地方の主要都市もそうですし、地域もそうで先ほど出ましたけども、札幌自体が人口の北海道流出へのダム機能というのを果たしているのかどうかと。そして若者が次々と起業しているような雰囲気、状況なのかと常々思っております。福岡の場合、人口も増えている。やはりスタートアップ事業というか、特区の制度を使って、新しい若者がそこで事業を起こして、単なる人が増えるだけでなく、若い人が経営を起こして、その起こす企業ですけれども、これを、ものすごく支援する制度もあったり、もともと飛行場だとかが5分か10分で空港から博多のど真ん中まで行けるようなコンパクトな造りもありますけれども、学ぶべきところが多いと思っております。そういう企画でいくと、やっぱり札幌オリンピック、今、冬期やっておりますけれども、その意義は一つはあろうかと私個人は思っております。多分、30年後というのは、先ほど出ましたが5Gの時代になってきたときに、東京オリンピックが情報通信の技術の一つの来年がなんて言うんですが、テーマになって時期になっておりますけれども、10年後という、多分とんでもない時代が来るときに、オリンピックの意義というのはもちろんバリアフリー、そういうレガシーを残すというようなパラリンピックは初めてなので、新しい高齢社会に向けたバリアフリー、国際化だとかいろんな要素ありますけれども、一つはやっぱり、その北海道そして札幌が、かつてちょっと頓挫した札幌バレーというのがありましたけれども、オリンピックなりそういう一つの情報通信なりそういう発展の中で、若い人がここにいて住み着いて起業できるような環境を整えていくと。そしてオリンピックという一つのものを通じて、北海道やっぱり札幌を世界に誇る、ものづくり、ソフトウェアも含めて、IT社会の象徴の都市にしていくのも、一つのきっかけになるんじゃないかと思っております。そういうことから言っても22、3年というのは非常に大事な年になると思います。

北海道新聞社も去年、北海道で働こう応援会議というのを事務局をさせていただきまして、皆様の協力を得て道庁もそうですし、札幌市もそうです。皆さん方の商工会議所、岩田圭剛さんに座長になっていただいておりますけれども、スタートしたところであります。年間やっぱり高校生、大学生の7,000人が出ていってしまっている。3年以内に先ほど、出村さんも言いましたけれども、戻ってきたいという若者もたくさんいるわけです。僕らのこの問題意識の中の一つは、私も個人的には非常に私どもの責任でもあるかもしれないけれども、北海道に良い企業は沢山あるんです。トヨタを支えているような企業もあって、北洋さんも道銀さんも今日いらっしゃっておりますけれども、それが肝心の親達、本人たちになかなか知られていないところが非常にあろうかと思うんです。待遇だけでいけば東京というのは、初任給も高いしといいますけれども、生活に係るのがどうなのかと考えていた時に、そうでもないということで今、色々な取組をしようと思っております。

あと一つ道庁にお願いしたいのは、北海道の36号線のJベルトと私言っているのですが、ウポイから始まって、苫小牧を回って、空港があって、北広島があって札幌と、ここにすべていろんな

プロジェクトが今、有力の候補として20年代に繋がって、ウポポイは来年できます。IRは今いろいろと賛否ありますけれども、20年代後半にどうのこうのって話になります。空港民営化は来年7月、来年です。それからボールパークというのは23年。それから札幌の新幹線の延伸、それからオリンピックがあるかもしれない。そしてその前、MICEというのは25年ぐらいですか、国際会議場と。これは結構良いんですけれども、何か同じような、大規模施設、やっぱりここも、広域的に道庁がそういう同じようなものが、ちょっと危惧しているのは、同じようなところが同じようなものを作ってぶつかっていかないのかということも、あるかと思うのです。だからそういうことも道庁の、これからの大きな仕事ではないかと私は思っております。以上です。

【地域振興監 松浦 豊】

それでは北海道医師会、北海道社会福祉協議会の長瀬様、お願いいたします。

【北海道医師会／北海道社会福祉協議会 長瀬委員】

北海道医師会の長瀬です。いろいろあって、解說的に喋っていると長くなりますから、これまでやってきたことについていいですか、やったことを项目的に羅列的にしたいと思います。これからやることについては、この次がありますから、その時にお話をさせていただきます。

まず医療ですけども、私たちは医療のことをやっています。それから社会福祉協議会もそうですけども、生活とかそういう面倒を見るというか、そういうことをやっています。医療というのはご存知のように、先ほども第1次産業の林業の阿部さんからもお話がありましたように、これほどここに住んでいても、必ず医療というのは必要だと。それこそ医療のないところでは、人が住んでいけないということがあります。そういうことで、医師不足、それから偏在、医師ばかりではないです、看護師さんも薬剤師さんもそうですけども、そういうことを十分気をつけていかなければならないということがあります。

まず一つ、女性医師の問題ですけども、今、女性医師が非常に増えてきたんですよ。国家試験で合格する35%が女性医師。大学行って講義するとわかりますけども、医学部の学生さんと50%ぐらいがもう女性なんです。そういうことがありますから、女性医師をきっちりキャリアを続けていくようにと、そういうことで女性医師の就業の支援窓口とかですね。というのは女性医師、どうしても御産をするとか、子育てをするということで、一時リタイヤして、それからまた戦線に戻らなければならないと、そういうことがありますから、そういう支援をすると。それから医療過疎地の問題ですけども、医療過疎地の支援をしていくと、そういったことをやっています。それで医師医療過疎地ですけども、昔は地方の人でも、我々のとき、学生の時には地方の人でも北大とかに入られたんですけど、今はほとんど札幌なんですよ。地方の人もあります。札幌へ出てきていますけども、そういうことで、地方で医療に関係する人、特に看護師さんがすごく必要なんですけども、そういう子供たちの育成事業というのをやっております、もう10年ぐらいになりますけども、全道各地を回ってですね、そういう育成事業をやっていると。

それから、広域な場所ですから、ドクターヘリというのが、重症な病気がある時に非常に必要になります。これもすごく言われておりますけども、非常に助かっていると。そういうふうに言われておりますけれども、北海道が広域だということから、ドクターヘリでは済まないということで、これにジェット機を大体使うんですけども、固定翼機を配備すると、そういったことをやりました。国で認められて、27年に申し込みをしてですね、そして28年に予算が付いて、今、固定翼機を配備させてもらっていると。幸いなことに北海道は12ですか、13ですか、飛行場があるということでそういうことで可能になっております。

それから、もう一つ大切なものはがん対策なんですけども、がんがですね、これも皆さんご存知のように、国民の2分の1はがんになる。これ高齢化っていうこともありますけども、がんになる

と。そして3分の1はがんで亡くなっているのですね。そういう状況で私も北海道医師会、それから対がん協会とかですね、そういったところで、がんに対する対策をやっていきます。そればかりではなくて、これ道新さんの協力で出来たのですけれども、六位一体協議会といって、がん患者さんを中心にした行政、それから、我々医療者、マスコミ、そういった六者でがんに対して、いろいろやっていこうということでやっております。あと、がんは予防が大切だということで、1次予防、2次予防、3次予防というのがあるのですけれども、2次予防で早く見つけて早く治療すると。これは検診が非常に大切だということになります。そういうことで、がん検診を見ると、これはもう全国最下位ぐらいの受診率ということになります。

それから北海道でいうと、肺がんと膵臓がんが全国に比べると非常に多い。喫煙率が非常に高いと。そういうことで、何としても受動喫煙、吸っている人を別にして、その周りの人に影響を与えないという受動喫煙防止ということで、これも非常に大切なんですけども、究極的にはやっぱり禁煙でなければならない。ここでもタバコを吸われる方いらっしゃるかもしれません、喫煙室ですね、入ると、1人入っているだけではなくて、何人も入っていますね。中で、自分の煙、たばこの害だけではなくて、人のやつも全部吸い込んで病気になれと、そう言っているような状況で喫煙所というのはあるんです。そういうことで、これは後からもうちょっとお話をしようと思っておりますけれども、再来年、道議会が新たになると、その中に喫煙所を作ることが、今問題になってまして、これについて強く反対をして、すぐに知事さんから反応をしていただきまして、多分そういうことにはならないだろうと期待をしておりますけども、そういう問題があります。そういうことに対して一生懸命頑張っているということです。

それから、がん患者さんを支援する会というのがあって、室蘭と苫小牧でリレーフォーライフっていうのをやっているんですけども、それは患者さんを中心にしてそれを応援する人たちが、夜中中掛けてリレーをしながら、献金運動というのか、資金集めという意味でやっているんですけども。札幌でも是非やれというふうに言われていますけども、札幌というのは広いようで、夜中中、火を灯して、そういうことをやる場所が探してもないんです。札幌から離れたところにはありますけれども、そこには一般の市民の方とか、患者さん家族、そういう人が集まるには不适当ということですね。札幌市内、以外とそういう広い場所がなくて、何とか大通り公園でできないかということ、一日中というか一晩中やるということになれば、これはちょっと無理だということで、何とかしてがんを少なくしようと、そういう取組をしてきました。

それから、これはがんというのは、早くに知っている、ですから、子供のうちにがんというのはどういうものであるか、それが家族にとって非常に不幸なことになると、そういったことを子どもさん方に知らせるということで、がん教育ですね、それもやっていますし、それから町内会巡りをしまして、町内会巡りの時は、女性の集まる時に呼んでくれと言って、そこで講演させてもらうんですけども、男の人だと、たくさん集まってもあんまり役に立たないと言ったら変ですけども、一人一人に対してはありますけども、単に広げるという意味では、女性の集まる場所ではないとダメだと。そういうことで、町内会の女性部会に行って、活動するといった教育活動をしております。まだ色々ありますけども、この次の時に、これからのことについて少しお話をしたいと思いますので、これまでやってきたこと、今やっていることについてご報告をさせていただきます。

【地域振興監 松浦 豊】

ありがとうございました。それでは札幌大谷大学の梶井様、お願いいたします。

【札幌大谷大学 梶井委員】

はい。私は教育現場にいる立場から一つご指摘したいと思います。やはり気になるのは「北海道らしさを生かして人を呼び込み戻す」ということで、創生総合戦略では取り組んでこられたわけですが、若年層の移動動向について、十分な検討がなされていないのではないかと思います。報告書によると、道外への転出超過数の目標値については、もうほぼ上回る形で達成したというような書きぶりになっています。しかし、欄外には、若年層の転出超過は依然として改善されていなくて、むしろ外国人の転入が増えたことによってこの数値目標が達成されたのだということが書いてあります。このところはきちっと切り分けて、もうちょっと精緻化していく必要があるんだろうというふうに感じております。

道内14地域の中で、特に空知、胆振、日高、桧山、上川、オホーツク、十勝におきましては、先ほど検証ワーキンググループの小磯座長からもご指摘があったように、女性の地域外の転出超過が男性を上回っているということがはっきり報告されています。多分それ以外の地域においても男女別の記載がないだけで、ひょっとしたら男性を上回る勢いで女性の転出が進んでいるということもあるように思います。これは実は北海道だけの現象ではなくて、全国的な傾向として、もうすでに全国の各地方で、それをどうするかという取組が開始されているところでございます。北海道も遅れずに、このことについては取り組んでいかななくてはいけないのではないかなというふうに思っています。

先ほどから、いろいろな委員の方々のご指摘された通りで、北海道で言えば、進学において札幌圏にまず女性が転出する。しかしながら札幌では、今度は就職時期に道外に転出する人が多いということで、札幌市でもそこを課題としています。ではそれがまた問題になって、そうすると、道内の地方の立場から言えば、進学で札幌に行く、でも就職で道外に行くというそういう流れがもう固定化しつつあるということが一つの大きな問題で、この固定化をどういうふうにも崩して、もっと多様な若年層のキャリア形成の回路を創出していくのか。そういうところも各地方で取り組まなくてはいけないのではないかなというふうに考えております。

札幌市の大学生調査では、就職地にこだわらないと言っている学生が結構いるわけですが、その就職地にこだわらないという学生の多くが道外に行っている。結局は、道内には多様な魅力のあるキャリア形成の場がないということなのだろうというふうに思います。どういうふうになれば若年層に選んでもらえるのかということも、もう1回検証していかなくてはいけないのかなというふうに感じております。ちなみに大学生が就職先を選ぶ上で重要視しているのは1位が福利厚生、2位が賃金です。1位の福利厚生は60%以上の学生が重視していて、2位の賃金は30%程度の支持しかありません。自分の能力が発揮できるという希望は10位です。福利厚生なら、企業が努力すれば整うところなので、可能性はあるのかなというふうにも感じております。

先ほど知事がピンチをチャンスに変えるというふうにおっしゃっていましたがけれども、私はこういう状況を検証してみまして、大変不謹慎かもしれませんが、地域にとっては女性が流出するというピンチでございますけれども、女性の立場から言わせていただければ、これは女性にとってはチャンスになるかもしれないと。女性が何を望み、どうすればいいのかということに立ち返る、女性にとってのチャンスに変えていければいいのかなというふうに思っています。最も重要なのは、女性の職種です。職種とか多様なキャリア形成、雇用環境を整えるということ。あとはソフト面、文化教養娯楽ですね、その面の充実と、さらにその地域に男女平等な民主的な話し合いの土壌があるのか、女性を分け隔てなく登用するような雰囲気というものも実は女性の流出を抑制する効果を持つという研究者の知見もございます。今後につなげて頂きたいと思います。以上です。

【地域振興監 松浦 豊】

続きまして、代理出席されておられます方々からご意見をいただきたいと思います。すいません、大分時間が押しております。恐縮ですが、1人二分以内でお願いいたします。それでは最初に北海道商工会議所連合会、福井様お願いいたします。

【北海道商工会議所連合会 福井代理】

北海道商工会議所連合会の福井でございます。本日は岩田会長欠席で大変申し訳ございません。代理出席させていただいております。時間がないのでポイントだけ。

数字の面でいくと、道庁さんが先月、道民経済計算を発表されて2年ぶりにマイナスになっています。ただ19兆円を維持していますので、ここ数年、上昇傾向であったのは間違いないと思います。ただその上昇の理由が、人口は減っていますが上昇しているということは何らかの外的要因があるということだと考えると、もしかすると外国人観光客、入り込み数が影響しているんじゃないかなと考えられます。あと物流の面でいってもここ数年、物流量取扱量は増えているというふうに報告を受けていますので、やはりそういった部分もあるかと思っておりますので、そういった部分も少し検証する必要があるかなと思っております。あと先般、食料自給率の発表がありまして37%ということで、1ポイント減で北海道204%で生産額ベースでいくと全国で4位。ですのでやっぱり食の部分でいくと、もう少し北海道が稼いでいく手段はあるのかなと考えております。あと札幌圏のダム機能の話がありましたけれども、先ほど竹中町長の方から所得のお話がありましたけれども、札幌市の所得でいくと、道内28位、全国359位ということで、必ずしも札幌市で稼げているという状況ではないと思います。それで北海道でいきますとトップは猿払村、全国4位、2位が安平町、全国19位で3位が札幌町となっていますので、やはり何らかの稼ぐ手だてを持っている地域が上位に来ているのは間違いないかなと思っておりますので、もう少しこの辺りも検証していく必要があるかなと思いました。

我々も若者の就職支援を今、大学の皆さんと行っているのですが、最近、首都圏の大学の皆さんとお話をさせていただいた中で、やはりUIターンをしたいという学生或いは卒業生、一旦就職したのだけでも戻りたいという人のニーズっていうのは実はあるのですが、なかなか道内企業の情報にたどり着けないというお話を首都圏の大学からもいただいておりますので、そこをどう具体的に結びつけていくかっていう部分も今後、必要になってくるかなと思っておりますので、若者の地元定着に加えて、こういうUIJターンの仕組み、どういった形でマッチさせていくかという部分は今後重要になってくるかなと思っております。以上です。

【地域振興監 松浦 豊】

次に北洋銀行、塚見様お願いいたします。

【北洋銀行 塚見代理】

北洋銀行の塚見です。私から3点お話をさせていただきたいと思っております。

最初に小磯座長から広域連携の取組における、道庁の役割というお話がありました。また、先ほど広瀬社長からは、人材の流出をどう防ぐかというお話がありました。手前どもでも、自治体と高校と企業が連携をして、その地域内での就職を促進するような取組を、中空知管内の5市5町で取り組んできました。しかし、趣旨には皆さんが賛成していただけるのですが、それぞれの考え方の違いがあり、最終的には3市1町での枠組みとなり、なかなか当初の思いを遂げることができなかったという事例があります。広域で取り組んでいかないといけない時に、銀行としての役割もありますが、そのような場面で、ぜひ道庁には色々、ご協力をいただきたいと思っています。

次に、人材の話ですが、地方創生の取組は、すべて人材に行き着くことになると思います。例えば道庁が、北海道の基幹産業である食の分野で行っている地域フード塾やワインアカデミーといっ

た人材育成の取組は大変素晴らしいと思います。いわゆる北海道の中にいる人のベースを上げていくという取組がとても素晴らしいと思います。また、それだけではなく、先ほど竹中町長からお話のあった関係人口の創出に向けた取組について、弊行では、まさに昨日からスタートしています。具体的には胆振管内7市町との連携により、首都圏の学生が1ヶ月間、地域に滞在し、地元の企業でインターンシップとして働きながら、休日には、地域の魅力を発掘していく取組です。これはたった1ヶ月の話ではありますが、まさに関係人口の創出につながる取組であると思います。企業とすれば働き手として、また、自治体にとっても、外からの声を聞くことができ、大変重要な取組であると思っております。

最後に、総合戦略の基本方針の安心のまち、暮らしについてですが、今回各委員からいろいろお話がありましたように、まさに人口減少が続いていますから、経済状況もかなり疲弊していています。そうした中で、例えば医療とか買い物、教育、こういった生活インフラがやっぱり脅かされてきています。実は手前どもも、先ほど福井代理からお話のあった物流に着目をして、北海道の一次産業がどちらかというと地方に偏在している中、地方の物流が問題となっており、この問題に対して、道庁と一緒に取り組んでいます。現在、実証実験を進めており、それぞれ荷主と物流業者から情報を取って、できるだけ多くの荷物を1ヶ所に集めて、そこから大きなトラックで運んでいくことで積載率が高まります。そういった取組が、北海道にとって、重要だと思っています。決して簡単に解決できる問題ではありませんが、こうした取組を継続していかなければならないと思っております。以上です。

【地域振興監 松浦 豊】

それでは最後に北海道銀行、大木様お願いいたします。

【北海道銀行 大木代理】

はい。私は昨年に続き2回目の出席です。

昨年の会議を思い返すと、松嶋様の発表で「K P I の達成度なども重要ですが、時間軸に対してどのような成果が出たかという検証をしなければならない」という話が出ていたと思います。私は、このことが非常に重要で、今回も実際に動いてみてどうだったのか、ということをしっかり検証する必要があると思っております。

この4年間にわたり、北海道銀行としても色々と取り組んできておりますので、2点ほどご紹介したいと思います。

1点は先ほどから話題になっている、若い世代の雇用をどのように定住につなげていくかという問題ですが、北海道には高専が4つあります。高専の学生は非常に高い技術力があり、思考力もある良い人材ですが、ほとんどが道外に流れているという話を聞き、2011年から道内4高専と連携協定を締結し、教職員の皆様を対象とした企業説明会を行っています。先ほど、広瀬様からもお話があったとおり、地元の企業をどれくらい認知しているかが課題です。北海道内には中小企業でもかなり光るものを持った会社が多くあり、近代的な向上を備えている会社も多いのですが、その実態がなかなか認知されていません。黙っていると、ほとんどの学生が道外大手などの会社に就職してしまうというのが現状でした。ですが、この取り組みを始めてから、延べではかなりの数の方を道内就職に結びつけているという実績があります。このような取り組みをさらに広めていく役割も、我々金融機関にはあると思っておりますし、こうした会社があることを知ると学生の方々も驚いているようです。ですから、このようなことをもっと知らしめる努力というのを我々もしっかりと考えなければなりませんと思っております。これが第1点です。

もう1点は、北海道のいわゆるブランド力をどうやって上げていくか。地域の強みをどううまく発信するかが大事だと思います。本日は2人の首長さんが来ていただいて、市町が素晴らしく生き生き

とされているという話を伺いました。もちろん、そういう市町村もたくさんあると思いますが、一方、その強みをうまく発信できていないところに、もう少し手を加えると道がつながるのではないかとこのところもあります。そこに我々金融機関として、何か手を差し伸べられないかという取り組みを行ってきました。

その一つとして、北見市、JAところ、JAきたみらい、ホクレン北見支所、そして北見で一番大きな物流の会社と北海道銀行が6者で設立した輸出促進協議会による北見産玉ねぎのロシア向けの輸出事業を2017年から行っています。実際に極東ロシアのウラジオストクに皆様をお連れするところからスタートしました。ロシアは食用玉ねぎもすべて量り売りで、ほとんどは中国産など旧共産系の国々から輸入しています。チーズなど酪農関係の乳製品は安くておいしいものがたくさんありますが、野菜関係は品質が低いのが現状です。従って、北海道産の玉ねぎだと日本国内では原料にしかない小玉のものが、生食用としてスーパーで取り扱われます。原料に回すよりも生食の方が高いことに目をつけてやってみました。

ところが、昨年は大失敗をしてしまいました。何が起こったかという、既存の輸出ルートがある国であれば、きちんとした管理会社や物流の会社が間に入って、温度管理などがうまくいくのですが、昨年はその温度管理がうまくいかず、ロシアに輸出した玉ねぎがすべて腐ってしまいました。地元から、もう輸入しないとやられてしまうのではないかと、思ったのですが、今年はさらに輸出量を増やすことになりました。地元からの声が大きかったということです。実際の効果がどれくらいあるのかはまだわかりませんが、非常に夢のある話ではないかと思っています。この動きが今後もっと広がるかもしれません。今はまだ300トン程度ですが、こうした取り組みをきっかけにして新たなビジネスモデルができ、北見産の玉ねぎというブランド力、強みをさらに発揮できるようになり、仕事をする若い人たちが粹に感じてくれるようなビジネスをつくっていくということも重要なのではないのでしょうか。実現の達成度でいえば、まだまだですが、そのような道を模索している状況でございます。

本日は、この2例をお示ししました。以上でございます。

【地域振興監 松浦 豊】

ありがとうございました。それではですね、議事の3番目に進みたいと思います。まず今後のスケジュールとワーキングでの議論等につきまして、事務局から説明をお願いいたします。

【地域創生局長 高見 芳彦】

お手元の資料、附属資料の後ろに資料3ということで、次期北海道創生戦略策定に向けて議論のたたき台ということで、1枚ものを配布させていただいております。こちらの策定スケジュールの方でございますけれども、検証ワーキングの報告に加えまして、本日の協議会でのご意見等も踏まえまして、次期戦略の骨子の案をですね、9月上旬を目途に取りまとめさせていただきたいと考えております。

その後、市町村や関係団体の皆様の意見照会なども行いまして、11月下旬を目途に地域戦略の素案を取りまとめて参りたいと考えております。その後、素案についてのパブリックコメントなどを実施いたしまして、1月下旬に次の協議会を開催させていただきまして、次期戦略の原案の策定に向けて議論を行いつつ、2月中旬に原案を策定いたしまして、本年度末には次期戦略を策定して参りたいと考えております。

こうしたスケジュールで策定作業を行っていく予定でございますけれども、今後の検討に向けまして、幹事会の皆様からもじっくりご意見をいただくこととしておりますけれども、本日はお集まりの皆様からは、今後、地方創生人口減少対策に向けてですね、特に重点的に取り組んでいくべき視点してなど、ご意見をいただければと考えております。

議論のたたき台といたしまして、資料中段の2に検証ワーキングの報告から抜粋した現行戦略策定後の経済社会情勢の変化、それと今後重点的に取り組むべき事項、方向性を掲載しております。

それぞれ表に記載の通りでございます。我々、事務局といたしましてもこういった点を踏まえて骨子の案を作りたいと考えております。こういった点も参考にいただきまして、特に、今後重点的に取り組むべき事項などのご意見をいただければと考えております。説明は以上でございます。

【地域振興監 松浦 豊】

それではワーキングで議論が行われました、経済社会情勢の変化を踏まえた新たな視点ですとか、今後重点的に取り組むべき事項等を参考に、次期総合戦略の策定に向けましてご発言をいただきたいと思いますが、すいません、あまり時間が残ってございません。2人で、それぞれ二分ずつでご発言をお願いをさせていただきたいと思っております。どなたかいらっしゃるでしょうか。

【北海道市長会 原田委員（恵庭市長）】

いいですか。

【地域振興監 松浦 豊】

それでは原田委員お願いいたします。

【北海道市長会 原田委員（恵庭市長）】

次の総合戦略に向けての自治体としての立場から、何点か話させていただきます。一応3つに絞りたいと思っております。

1つはこれまで行ってきました、食と住とそれから観光交流人口の増加といった、機能を拡大するための第1期の総合戦略を引き続き推し進めていくということで、その中で、花のイベントなどを計画しながら、市の魅力を内外にはアピールしたいということが1点です。

2点目は、やはり外国人が多く住んでいます。現在、私どもの町では、400名ほどの外国人がおります。そしてここ数年、毎年80人数ずつ増えています。私どもの工場は食品関係の工場が多くて、外国人の技能実習生が随分入ってきておりますので、そういった方々にとっても住みよいまちを作りたいということで、今、地域の町内会の皆さん方とヒアリングをしたり、もちろん会社企業のヒアリングをするという中で、外国人の方がそこに恵庭に住んで、住みよいというふうに言っただけのようなそんな仕組みづくりを道のモデル事業も活用しながらやっていきたいというのが2点目です。

3つ目は、やはりこれからのまちづくりっていうのは大きくここ10年ぐらいで変わっていくんだろうというふうに思います。例えば地域公共交通の無人化とか、そういったことも進んでいくんだろうというふうに思います。そういったものを取り入れながら、まちづくりを進めていかなければならないというふうに思っております。ICTでありますとか或いは業務改革推進プロジェクトを現在起ち上げておりますが、そういった取組を進めて参りたい。AI或いはRPAといったようなことにも積極的に取り組んでいきたいというふうに思っております。

いずれにいたしましても恵庭としては、ますます多様化する市民のニーズでありますとか或いはライフスタイルの変化というものに対応をして、市民それぞれの生活スタイルでありますか或いは生き方というものを柔軟にサポートすることができるようなそんなまちづくりをして参りたいというふうに思っております。

最後になりますけども、私どもここを7、8年ずっと首都圏、或いは大阪等々で移住フェアをやっております。ここ数年の傾向は、来る方々が非常に若いご夫婦であったり、小さい子供抱えている

方が非常に多くなってきております。おそらく今住んでいるところが子育てしづらいとか、或いは進みづらい、或いは子供のこれからの成長を考えたときに、今のままでいいんだろうかというようなことを考えているのではないかというふうに思います。そしてそうしたこれからの若い夫婦の長い家族の人生というものに焦点を当てるとですね、どこに住むのが幸せなのかと、或いは豊かに生きれるのかというようなことを考えたときに、そうした幸せであるとか、豊かさというものを提供しうる十分な資源がこの北海道にはあるんじゃないかというふうに考えます。健康づくりでありますとか或いは自然豊かな自然でありますとか、或いは様々の趣味、そういったものを生かすことができる、そのステージがこの北海道にあるんでないかと。そういったことを移住フェアをやって感じたところであります。

【地域振興監 松浦 豊】

はい。竹中委員。

【北海道町村会 竹中委員（上士幌町長）】

今回の次期戦略に向けてのいくつかの柱がありますけれども、その前提に、もう一つは国の方の大きな視点で第1期のことを踏まえつつ、第2期に向けての新しい課題について、6点ほど挙げております。これと共通するところが北海道あるということで、それはそれで結構だと思います。

私は町村の立場で、第1期の地方創生に戦略をみんな計画を立てました。立てて、それから次の段階としてそれを実行するということになりますけれども、そここのところのハードルっていうのはみんなそれぞれ大きなハードルがあって、その事業を実施に向けて、非常に難しいなという実感があるのではないだろうと思います。それから4年経って、5年、新しくなるときに、じゃあ何をこれからの地方創生に期待をかけて、もう1回、町村が踏ん張るのかと、この辺あたりは非常に大切なメッセージを発信する必要があるというふうに思います。

その中でも、例えば地域で稼ぐ力という地域の経済の活性化っていうのも一つ大きなテーマだと思いますけれども、その中にDMO、地域商社或いは観光による町づくり、これだとか或いは生涯活躍のまち、日本版CCRCということ声を高に、官民共同で組織を立ち上げると、国の役割、そして自治体が役割、そして事業主体がどうするのかというようなことで、いろんなところで、挑戦しよう或いは挑戦したところがありますけれども、その結果がなかなか成果が見えてきていないという現実がございます。

幸いといえますか、私の町にも苦労しながらも立ち上がりました。その時に、やっぱり一つ町民の方々が不安を持つのは、官民協働ということで二つの会社とも株式会社になりました。町が出資を相乗しておりますけれども、そういった時に、従来のイメージとして、3セクは失敗するものだと、多分いろんなところの頭の隅に皆あるのではないだろうかと。だから町も含めて会社を立ち上げようとすると、そう簡単にかかないよと。じゃあ民間だけで地方創生ぐらいやれるかといったら、民間も、そんなに私たちもいわゆる勝算っていうのは見えてこないということですから、やっぱりこれは必要なだけけれども、それはどのようにもう1回、後押しをするのかっていうふうに思います。

今回そういう意味では、国の方としては民間との協働っていうのを新たな視点で出ていました。これは地方創生を行う会社や、或いはNPOをこれらに対してですね、もっともっとやっぱり積極的に支援をするということが必要でないだろうか、こういうことだろうというふうに思います。こういったことも出てこなければ、多分前に出たのがそのまま尻切れトンぼで消えてしまう可能性があるかと、次に何をやるのかって、なかなかこれは大変なことではないかと思えます。

そのようなことで、そういったことだとか或いは人の移住定住もいろんなことでありましたけれども、今回も知事が大きな声を掲げて企業版ふるさと納税というお話を使いながら、企業とどう向き合うかということだと思えます。やっぱり企業にとってもメリットが無いとなかなか地方に、地

方創生だから来るっていうふうにはならないだろうと思います。ですから、例えば「シェアオフィス」今、町としてやりますけれども、それは企業にとってもプラスになると。例えば、福利厚生視点から1週間なり居てゆっくり休んで、その間仕事をしてくださいよということだとか、或いは縁を通してもっともっと企業にインセンティブを与える、行きたい或いは来た方がいいよというようなことを、国の方としてもしっかりそういった政策を立ててもらふ必要があるというふうに思いますけれども、その受け皿と言いますか、きっかけの一つが、企業版ふるさと納税のもう1回の再構築ですね。これが企業にとっても、やっぱり今までは売名行為にしては駄目だとか、そういうある意味では制約とそれから減免の率も、そう良くないというふうに思います。決して企業の方が魅力に感じていたというふうに思えないので、そのこのところ、企業が魅力に感じてもらえるような、こういったことを、せっかく知事が知事会の中でも提言をされるということでもありますから、しっかり政策の中に反映をしていただくと、そういう前提で自治体の方はしっかり受け皿を、そういう方向性に行くんだということがわかれば、「シェアオフィス」或いは受け皿の宿泊施設だとか、こういったことがやっついこうというふうになっていくんだだろうと思います。

このようなことが幾つか多分、次の段階で、1期のできなかったことを5年間の中でどういうだけ具体的に見える化するかというのが地方創生の大事なところだと思います。中長期と言いつつも、それはそうだけれども、でもやっぱり5年間は5年間で明確にこのように変わってきたということも数字の上でも見えるような、そういった政策を第2期の中でやっていくと、あれもこれもでもなくてもいいですから、やっぱりその覚悟を決めたところはしっかりそれを自治体と各町村にも伝えながら、道としてもその発信メッセージを明確にしていればなど、そんなふうに思います。そのためにはあまり全部を網羅してわかりづらいうよりも、これとこれとこれをやるんだというようなことが大切なんではないかなと感じました。

【地域振興監 松浦 豊】

ありがとうございます。すいません、もう時間が残ってございません。この辺で本日の会議をまとめさせていただきたいと思います。それではこれまでの議論を踏まえまして、共同座長であります真弓会長からコメントをいただきたいと思います。よろしく願いいたします。

【北海道経済連合会 真弓委員（共同座長）】

大変長い時間、ありがとうございました。活発な意見交換ができたのではないかと思います。

まず、現行の戦略検証にあたり設置されました検証ワーキングにおきましては、座長をお務めいただきました小磯委員、梶井委員をはじめ、ワーキング委員の皆様におかれましては、ご多用のところを短期間に精力的にご議論いただき、報告書として取りまとめいただきました。誠にありがとうございました。

検証では、北海道の人口動向と人口のビジョン、現行の総合戦略の検証、総合戦略策定後の経済や社会情勢の変化などについてご議論いただいたと思います。先程来、お話がありました通り、数値目標、KPIについては、現時点で進捗に遅れが見られるものもあったという評価もありましたけれども、検証結果をもとに様々なご意見、ご質問を頂戴いたしました。切り口、見方を変えて、こんな評価もできるのだということも、私自身、非常に参考になったところも多々ございます。

人口減少と少子高齢化というのは依然として深刻でして、この人口減少はGDPの減少にも直結しますし、このまま推移すると、将来、経済、生活の幅広い分野で深刻な影響が出てくるとことは避けられないということでもありますし、これは北海道の最大の課題だと思っております。長期的な視点から様々な取組を行っていくことが必要だと思います。

人口減少について、北海道経済連合会では、6月、労働力需給調査についての報告書を取りまとめ公表いたしました。これは、人口減少による労働力不足、これを克服していくために、北海道の

労働指標の推移と現状、地域別の傾向、こういったものを分析したものでございます。これによりますと、2015年の道内の実質GDPは18.2兆円でありましたけれども、このGDPを就業者数の確保によって維持するためには、26万人に相当する労働力の確保が必要だという結果になっております。この26万人の労働力の不足、これを克服するということは大変なことでもありますけれども、先程来、出ておりますが、女性、それから高齢者の労働参加の促進、外国人材の受け入れ、それからU I J ターンの促進などによる就業者数の確保という量的な対策、それから機械化、ICT化による省力化、AI、IoT、RPAというお話も出ていましたけれども、そういった活用による労働生産性の向上という質的な対策、量質両面にわたって取り組んでいく必要があると思います。今までの考え方にとらわれない対策、これをオール北海道で講じ、経済諸団体も含めまして官民、それから学も含めた連携、これは欠かせないものだと思っております。

今後に向けてでありますけれども、今しがた多くのご意見もいただきましたが、それぞれのお立場で、北海道の創生に向けた取組、これは継続していくことがもちろん大事であるということでもありますけれども、次期の計画策定にあたりましては、私、冒頭申し上げた通り、Society5.0、それから外国人の受け入れ、こういった新しい視点、それから多様な働き方、こういったものを取り入れて、とにかくスピードが速い時代の変化、これに対応していかなければいけないと思っておりますし、本報告書の中にも記載がありますけれども、道民の皆さんにこの北海道地域創生に関わる点、それから人口減少に関わる点、こういったところもわかり易いメッセージ、PRが必要なのではないかと思っております。わかりやすい説明によって、道民の皆さんで危機意識、それからゴール、目標などを共有しながら取り組んでいくことが重要であると感じた次第であります。

北海道経済、社会の発展に繋がる取組となりますよう、引き続き皆様からのご意見等を賜ればと思います。本日頂戴しました皆様のご意見を今後の取組へ反映していきたいと思っております。本日は誠にありがとうございます。

【地域振興監 松浦 豊】

ありがとうございます。それでは最後に知事からお願いいたします。

【北海道知事 鈴木 直道】

はい。本当にですね、すべての皆様に大変忌憚のないご意見をいただきまして、また検証ワーキングで取りまとめて短い期間の中でいただきました、各委員の皆様にも改めて感謝を申し上げたいというふうに思います。

ちょっと私から若干、お話をさせていただきたいんですけども、私は東京都の職員として東京一極集中というふうに言われているところに住んで暮らして都庁で働いていました。そのあとは人口減少が最も進んでいる夕張に住んで暮らして、職員として働いて、市長として8年間やってきたもので、そういった意味では何ていうんでしょうか、両極端な地域に住んで暮らして行政として働いてきたものでございまして、今は北海道の知事として3ヶ月あまり仕事をさせていただいているということでございます。人と人の動きと、あと企業の部分について、簡単に言えば議論が行われているんだと思っています。

人の移動ですけども、これから札幌も人口が減ると、東京も人口が減ると、日本全体が人口が減ると、という状況の中で、当然、本道に踏みとどまっていたら、また札幌への一極集中の是正をし、そして多くの方々に魅力ある地域として発信をして住んでいただくことはもちろん取組を進めていかなければならない一方で、そこだけに目が奪われてはいけないのだろうというふうに思っています。何が言いたいかと申し上げますと、先ほど竹中委員をはじめとしてお話をいただきましたけれども、関係人口ということで国が今、言っています。要は将来的な定住人口や、そういった将来的な潜在的なそういう関わりを持っていただいている方をいかに可視化をし、今またその存在を

されているかということが、その後の定住や様々な動きに連動してくるということがあるかと思えます。ですので、私はもう5年以上前ですけど、最初の総合戦略を夕張で作った時に、人口減少率が日本で一番多いってのはどういうことかなと考えたときに、人口は少ないけども、かつて夕張住んでいた人がいっぱいいるだろうと。ですからその人達をつなぐということが、その実態上の人口プラスアルファ、お力を借りられる可能性のある方々だろうということで当時、関わり人口という概念を勝手に作ってやっていたんですが、国が最近は関係人口ということで、おっしゃっているようですので、ぜひこれをですね、ピンチをチャンスにと言ってますけども、確かに本道は人口減少で考えると、他の地域に比べ、そういった状況でございます。そこの課題に真正面から向き合っていくとともに、流出した人たちもしっかりと北海道大好きな方ばかりなんです、どこにいても。ですから、そういった方々をしっかり獲得していくという観点で、関係人口、これ人の部分も大切だろうと思っております。

また、企業誘致を初めとする企業の移転や、企業が継続的に北海道で様々活動していただくこと、このことについて人材不足をはじめとする、様々な課題に真正面から向き合うとともにですね、先ほど出ましたけど企業版のふるさと納税というものがございます。例えば本社機能を北海道に移転をしてくださいということをいきなり言った時に、わかりましたということで即決で初対面で企業移転してくれるっていう方は、なかなか難しい部分があるんですけども、先ほど言ったようなサテライトオフィスですとか、色んな部分でちょっと試しにやってみようかなというところがあったりだとか、究極的には企業は移転はしないけども税制上を東京に納めるべき税金の一部を北海道に入れますよと、ということであるならば、税収として結果として入ってくるわけです。その関わりの中で、人間というのは不思議なものでお金を払うと、関心が湧くというか繋がっていくんですけども、それは地方創生応援税制ということで、各自治体が取り組む地方創生の取組に対する応援に対する税制として企業版ふるさと納税あります。今これが使いにくいので、これを変えて欲しいというのを知事会でみんなの総意として、私も発言をしています。ですから、これを政府にしっかり見直していただくということをやった時に、ぜひ北海道がそれをしっかり取り込んでいこうじゃないかと、という人の部分は新しい関係人口という概念で、まさにピンチをチャンスに変えて流出が先んじて確かに起こっているかもしれないけども、そういう人達も含めても力を貸してもらおうという観点。

それともう一つは企業についても、どんどん北海道へ来ていただくという取組や、今立地している企業大切にしていくこともやりつつも、そういった税制などを活用して、北海道に応援をしていただく企業をしっかりとつなげていく。それを政府に提案をして実行してやっていくと。それをじゃあどうやってものを可能にするんですかというのが「ほっかいどう応援団会議」ということで私が言っているものでして、その人、そしてそういった事業ですね、ぜひ呼び込んでいこうという趣旨であります。是非これはこれからの議論でございますけれども、私個人としては、そういった人口、人口ビジョンっていうのは当然作ります。合計特殊出生率については、じゃあ生まれる方が増えました。しかし成人するまでに20年かかります。来年になったら成人するわけじゃないわけです。ですから、これ、粘り強い取組がいる。これもしっかりと成果を上げなきゃいけない一方で、そういった実際に北海道を応援してくれる方がいっぱい居るじゃないですか、という抽象的なことではなくて、それをしっかり繋いでいきましょうよ、ということですね、これを都道府県単位でやっているところはない。ですので、こういったことも、ぜひ市町村179の市町村がしっかりと活力を持っていくための広域自治体としての、そういう役割として、やっていくべきなんではないかというふうに思っています。

そして今日、様々ご意見いただいた中で戦略の重点化ということでお話もありました。また新たな取組として、道民の皆さんにわかりやすい視点での発信をしていくべきだという話がありました。大樹町のロケットの打ち上げがございましたけども、今インターステラテクノロジズには就職

希望者が溢れているようです。まさに北海道はその挑戦を具現化して、新しい挑戦を様々打ち出している地域なんだということ、是非、発信をすることが実は多くのそういった支援を勝ち得るきっかけにもなる。そのプロジェクトの可視化というものもぜひ広域自治体として、やっていきたいなというふうに思っているわけであります。

皆さんのコメントをいただきまして、このようなことを、個人としては思っているということでお話をさせていただきました。ありがとうございます。

【地域振興監 松浦 豊】

ありがとうございます。それでは以上で本日の議事はすべて終了いたしました。以上をもちまして第10回北海道創生協議会を閉会させていただきます。本日はどうもありがとうございました。